

がん対策について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 生活習慣に起因し、予防が最も重要とされるがんですが、現在では早期発見・治療により、普段の生活を持続させながら延命が可能とされています。

平成23年度からの3年間における、受診率低下の分析と今後の対策についてお聞かせください。

答 加西市における過去3年間の受診率は、乳がん検診で1%増加していますが、他の検診については0.9~1.7%低下しています。一方、県平均との比較では、胃がん、大腸がん、肺がんについては、それぞれ2.8%、5.4%、16.3%

上回っています。

反対に、子宮がん、乳がんについては、それぞれ1.8%、3%下回っており、これを受けて平成21年以降、力を入れ取り組んだ結果、現在の乳がん検診の受診率は、平成19、20年度の2倍以上、15.2%となっています。これは検診日数の増加や無料クーポンの送付による勧奨、継続受診の呼びかけなどの効果が出てきているものと考えられます。

一方、子宮がん検診の対象には、関心の低い若年層を含んでいるため、その対策として、希望の多い個別検診が可能な医療機関を現在3つ増やしており、また、県下のどの医療機関においても検診ができるような体制づくりを県に要望しているところです。

問 がん教育や条例の制定が、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、大きな取り組みにつ

ながると考えますが、いかがか。

答 加西市の現学習指導要領には、がんを含む病気の予防や生活習慣に関する健康教育が位置付けられており、各学校で発達段階に応じて、がんへの正しい理解や命の大切さについての学習、また、健康管理とがん予防・早期発見について指導しています。

次に、条例制定について、先進事例では自治体・医療機関・市民の責務や緩和ケアといった、がん対策の重要部分が盛り込まれており、これらの有効性等について研究しながら、今後加西市でも計画していきたいと考えます。

■その他の質問項目

- ・防災対策について
- ・H25年度教育委員会点検評価について

全国住みよさランキング103位について

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 加西市は、東洋経済新報社2014年全国住みよさランキングで、総合103位(昨年379位)【安心度476位、利便度360位、快適度539位、富裕度358位、住居水準充実度17位】に大きく躍進した。全国すべて790市と東京区部全体が対象で、103位は大変喜ばしく、近畿で20位、県下で8位は誇りに思い、自信を持っていい順位だ。行政や企業を含めた全加西市民の、また多くの先人のたゆまぬ努力の結実であると心が熱くなった。

そして、成長力部門でも総合25

位(昨年545位)【消費92位、産業9位】に急上昇し、経済活動も盛んになっている。民度も総合142位で、市民の意識と意欲の高さがあらわれている。こうした東洋経済新報社の分析結果を見ると、加西市は元気な住みよすばらしい、全国に誇れる地方都市であると自信を持って公言してもいい。

それなのになぜ、加西市から人は出て行くのか。

答 今年5月、日本創成会議は、若者層を中心に地方から大都市への地域間移動が激しく、地方の人口減少の最大要因は、若年層の流出にあるとし、東京一極集中の歯止めをと述べています。本市も同様に若年層が都市部へ流出しています。東京都の自治体は100位以内に全くランクインしておらず、若年層の住みよさと、この

住みよさランキングとの間に乖離があると考えます。しかしながら、このたびの住みよさランキング全国103位、成長力全国25位等の数値は、本市にとって誇れるものであり、加西市民だけでなく市内外に広くPRすることにより、転入人口抑制、転入人口増加に一層取り組んでまいります。

■その他の質問項目

- ・市道予定地の良好な雑草の管理について
- ・市の負債について
- ・自主財源比率について
- ・高速バス停の花壇の管理について
- ・通学路の整備状況について
- ・五百羅漢の障害者用トイレについて